

日高市下水道事業経営戦略における事後検証の指標に対する達成状況

事後検証指標 (経営指標)	説明	算出式	令和11年度 目標(中間)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
経常収支比率	経常費用を経常収入でどの程度賄っているかを示す指標。100%を超え比率が高いほど経営成績は良好	経常収益÷経常費用×100	100%以上	126.36%	124.61%			
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を示す指標	流動資産÷流動負債×100	100%以上	171.04%	218.64%			
経費回収率	使用料で賄うべき経費を、どの程度賄えているかを示す指標	下水道使用料÷汚水処理費(一般会計負担分を除く。)×100	95%以上	99.03%	98.34%			
一般会計繰入金 (繰出基準外)	国が定めた繰出基準によらない政策的経費や事業収入で賄いきれない部分を一般会計から繰り入れる負担金・補助金		1億2,000万円程度	3億8,216万円	2億7,668万円			
現金・預金 年度末残高			9億円程度	6億9,623万円	10億4,961万円			
内部留保資金 年度末残高	損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金等で形成		8億円程度	8億2,955万円	10億7,559万円			

参考 日高市下水道事業経営戦略(抜粋)

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等)	- 下水道使用料徴収業務等の民間企業のノウハウを活用し、より効率的な運用を行うことを目的として業務を委託する民間委託のほか、浄化センター等の下水道施設の維持管理業務に一部修繕工事や備品管理を含む複数の業務を合わせて委託する包括的民間委託を本計画期間中(令和7年度から16年度まで)も引き続き行います。包括的民間委託の委託レベルを上げる検討を引き続き進めます。 - 指定管理者制度、PPP、PFI等の導入については、国、類似団体等の動向を踏まえ、ウォーターPPPの導入に向けた検討を進めます。
職員給与費に関する事項	- 近年、国内で発生している地震、ゲリラ豪雨、台風等の自然災害への対応を考えると、現員より削減することは厳しいものと考えます。 - 今後、定員管理を含め、政策所管課、人事所管課との調整を行い、適正な人員の配置を進めます。 - 職員給与水準は、人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえた取扱いとしています。
動力費に関する事項	- 動力費は、国内外の情勢により変動する原油価格、物価等の影響を受けやすい費用です。 - 令和4年度にコミュニティ・プラント施設を公共下水道へ接続し、令和10年度に大谷沢地区の農業集落排水施設を公共下水道へ接続する予定で、施設の最適化を進めることで費用削減に努めます。
薬品費に関する事項	薬品費については、浄化センター等の維持管理に係る包括的業務委託に含まれているため、本計画では薬品費として計上していません。
修繕費に関する事項	- 下水道設備の老朽化状況等に応じて修繕工事を実施し、設備投資の費用を抑制できるように努めます。 - 下水道事業の経営改善状況や施設の改築、更新の優先度に応じて、投資費用と修繕費に振り分け、工事を進めます。
委託料に関する事項	- 下水道使用料徴収業務等の民間企業のノウハウを活用し、より効率的な運用を行うことを目的として業務を委託する民間委託のほか、浄化センター等の下水道施設の維持管理業務に一部修繕工事や備品管理を含む複数の業務を合わせて委託する包括的民間委託を本計画期間中(令和7年度から16年度まで)も引き続き行います。包括的民間委託の委託レベルを上げる検討を引き続き進めます。 - 指定管理者制度、PPP、PFI等の導入については、国、類似団体等の動向を踏まえ、ウォーターPPPの導入に向けた検討を進めます。
その他の取組	維持管理費の縮減等に努めます。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経営戦略計画期間										
経営戦略見直し					◎					◎
使用料計算期間										
収支構造改善の要否 使用料の検討										
使用料の改定	◎		◎		△				△	

※「使用料の改定」欄の「△」は、使用料の改定が必要な場合に行うことを示しています。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	- 毎年度決算において、<u>経常収支比率、経費回収率、流動比率の3指標、一般会計繰入金のうち基準外繰入金の決算額、現金・預金の年度末残高、内部留保資金の年度末残高の状況を確認し、経営状況についての把握や投資・財政計画(収支計画)との乖離について分析、検証を行います。</u> - 本計画開始から4年ごとに、維持管理費や次期以降のストックマネジメント計画に基づく改築、更新工事の推計等を踏まえ、下水道使用料の改定の必要性を検証します。 - 前述の検証において、下水道使用料の改定が必要であれば、改定に向けた事務を進めます。また、経営戦略の修正が必要であれば、修正を行います。
-------------------------	---

7. 経営健全化に関する定量的な業務指標及び目標年限に関する事項

経営健全化に関する 定量的な業務指標及び 目標年限に関する事項	・本計画における定量的な業務指標及び目標年限は、右表のとおり設定します。 ・本計画では、令和10年度に農業集落排水施設を公共下水道へ接続する予定であることから、右表の数値は公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせたものとなっています。	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和11年度 (中間目標)	令和16年度 (目標)
		指標				
		経常収支比率	115.95%	119.60%	100%以上	100%以上
		経費回収率	96.98%	93.52%	95%以上	97%以上
		流動比率	75.21%	103.44%	100%以上	100%以上
		一般会計繰入金 (繰出基準外)	1億8,066万円	3億 685万円	1億2,000万円 程度	1億2,000万円 程度
		現金・預金 年度末残高	3億 812万円	5億3,556万円	9億円程度	15億円程度
		内部留保資金 年度末残高	3億1,686万円	4億5,255万円	8億円程度	14億円程度